

サステナビリティ経営

当社取り組みのご紹介

三井物産株式会社

IR部 稲室 昌也

2020年9月29日

マテリアリティ：

社会、ステークホルダー、そして当社にとっても経営インパクトの大きい課題をマテリアリティとして特定

2015年3月に特定し、その後直面するメガトレンドを踏まえ2019年4月に見直しを実施。マテリアリティは、当社の全事業活動の基軸となるものという位置づけ



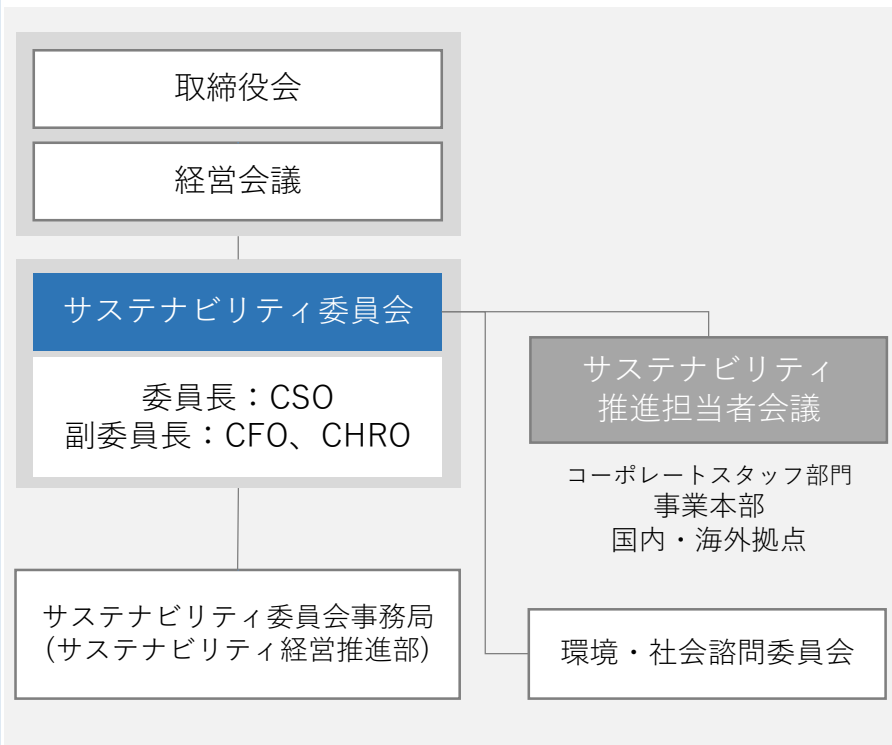
上段に記載の「安定供給の基盤をつくる」、「豊かな暮らしをつくる」、「環境と調和する社会をつくる」は、事業活動に直結するもの。マテリアリティの一層の浸透を図るべく様々な施策を実行中

サステナビリティ推進体制：

経営会議の諮問機関としてサステナビリティ委員会を設置。19年4月に発足したサステナビリティ経営推進部を中心にサステナビリティ経営をサポート

体制図：

経営会議の諮問機関としてCSO（Chief Strategy Officer）を委員長とするサステナビリティ委員会を設置。サステナビリティ関連重要課題や気候変動といった同委員会で議論された内容については、適宜経営会議に報告されている



中期経営計画2023期間に全社的に取り組むべきサステナビリティ重要課題として「気候変動」、「サーキュラーエコノミー」、「ビジネスと人権」を特定

シナリオ分析・移行リスク

移行リスクに伴う財務、非財務の両面で影響度が大きいと考えられる事業分野を選定し複数の気候変動シナリオ*を用いて各事業へのインパクト評価を実施

* NPSシナリオ、SDSシナリオ

石油・ガス開発事業およびLNG事業

① インパクト	足元の市況と複数の第三者機関による見通しを踏まえ、中長期的にはブレント原油1バレル30~80ドルでの推移を見込む。コンサバティブシナリオであるSDS下でも、コスト競争力の高い当社資産の優位性は一定程度維持される見込み
② 対応策	再生可能エネルギーは着実に拡大する一方で当面は、化石燃料が主要エネルギー源であることは不変。新規案件については潜在的カーボンコストを意識し、環境負荷が比較的低いガス/LNG事業の取り組みを推進する

石炭事業

①	2°Cシナリオは電炉法の更なる普及や革新的な技術を前提とする。その実現可能性や影響は継続的な検証が必要
②	インド、東南アジアを中心に高品位原料炭の需要増が見込まれる。競争力強化を図りながら安定供給に努める

火力発電事業

①	当社発電事業ポートフォリオは、発電量ではなく発電容量に対して対価が支払われる売電契約が大半。SDS下でもインパクトは限定的
②	当社持分発電容量における石炭火力の比率を段階的に引き下げ、水力を含む再生可能エネルギー比率を2030年迄に30%へ引き上げる方針

シナリオ分析・物理的リスク

重要な投資性資産に対して、過去5年間の物理的リスクの影響を調査し、RCP（代表的濃度経路）を基に分析を実施



主な物理的リスクとしては、局地的な暴風雨、特に大西洋、及び南太平洋でのハリケーン、サイクロンなどが金属資源などの事業の操業へ影響を及ぼす可能性がある他、鉄道や港などのインフラが影響を受けた場合、復旧まで長期間にわたり稼働が停止する可能性がある。また、サプライチェーンの分断などにより不稼働リスクがある。保険付保や危機管理方針の策定といった対策を講じているが、その最適性について評価する体制の構築につき検討中

三井物産のあり姿：

当社は2050年のNet-Zero Emissions を目標に掲げ、2030年はそのあり姿の実現に向けた道筋として、2020年対比温室効果ガス（GHG）インパクトの半減を目指す



あり姿実現の為のアクション

Reduction：

資源・発電資産ポートフォリオ良質化による当社排出量削減

Transition：

世界の環境負荷低減に中期的に貢献するLNG事業等による燃料転換を促進

Opportunity：

エネルギーソリューション領域等の気候変動対応を機会とする事業拡大を通じた削減貢献

具体的施策

社内カーボンプライシング制度導入

GHGを多く排出する事業の中長期のレジリエンスを高め、又、GHG排出削減に効果がある事業を促進する為、2020年4月に社内カーボンプライシング制度を導入。新規事業については、リスク、又は機会となり得る事業へ2°Cシナリオに進んだ場合の影響や対策、その妥当性を検討し、又、既存事業に対しても、リスク評価を実行する

エネルギーソリューション本部設立

気候変動を機会とする次世代電力、新エネルギーといった取り組みを加速させるべく2020年4月にエネルギーソリューション本部を発足

現在取り組む環境関連事業

□ 再生可能エネルギー事業：

当社持分発電容量11.1GWの内、再生可能エネルギーの占める割合は14%。2030年迄に30%への引き上げを目標に掲げる

□ モーダルシフト推進事業：

鉄道リース事業に加え鉄道プロジェクトの開発、運営に取り組むことで、モーダルシフトを推進

□ その他事業

- ビル空調の最適な管理・運用によるエネルギー使用量の削減
- 電気自動車（EV）用蓄電池を活用した定置型蓄電池での電力調整サービス
- 森林吸収源・排出権ビジネス：
当社は、オセアニア、アジア、北米で植林アセットマネジメント事業へ参画中。持続可能な森林資源の供給に加え森林ファンド事業を通じて温暖化防止に貢献していく